

# 定住自立圏構想の概要

平成20年6月  
総務省

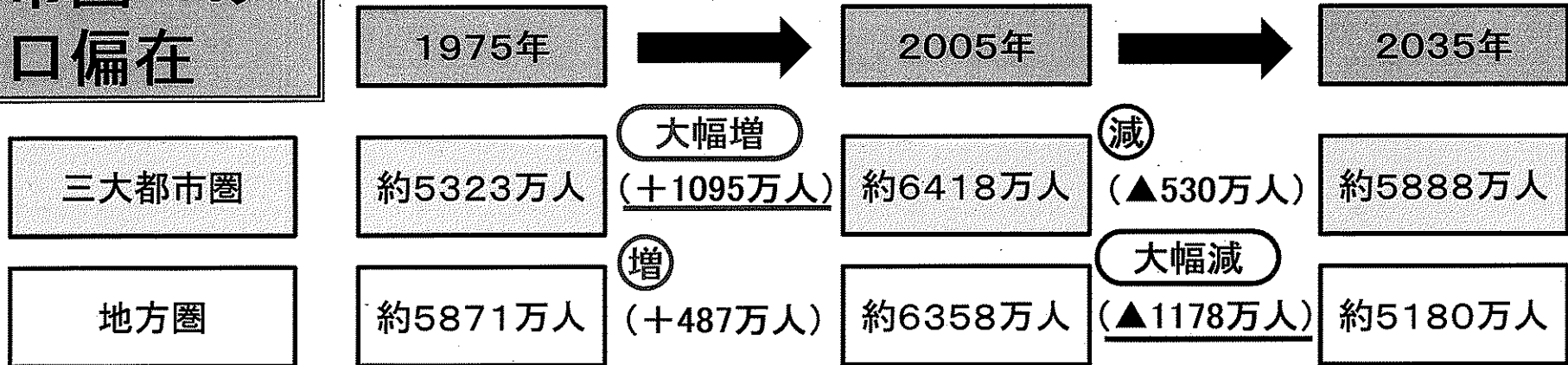
# 地方圏の厳しい現状

(2005年→2035年)

人口減少  
少子高齢化

総人口は約13%減少見込み  
(約12776万人→約11068万人)  
年少人口は約40%減少見込み  
(約1759万人→約1051万人)  
高齢者人口は約45%増加見込み  
(約2576万人→約3725万人)

大都市圏への  
人口偏在



合計 (+1582万人)

(▲1708万人)

# 目指すべき方向

## 人の流れの創出

「東京圏への人口流出防止」  
「地方圏への人の流れの創出」  
(⇒内需の振興にも寄与)

## 分権型社会にふさわしい 社会空間の形成

## ライフステージに応じた 多様な選択肢の提供

- 安心して暮らせる地域
- 中心市と周辺市町村が連携・役割分担
- 生活に必要な都市機能(民間機能・行政機能)を確保

定住自立圏



# 定住自立圏のイメージ

## 定住自立圏



行政機能

例えば、…  
総合病院



### 中心市

民間機能

例えば、…  
ショッピングセンター



医師の派遣

中心市と周辺市町村が生活実態や将来像を  
勘案し、協定を結ぶことにより、自ら圏域決定。

### 協定

- 1) 中心市の機能の積極的活用
- 2) 権利・負担関係の明確化
- 3) 圏域意識や地域の誇りの醸成

注文・配送

ロットの拡大・農産物のブランド化



総合医

一般診療所

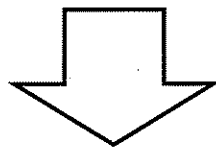
### 周辺 市町村



商店



農場

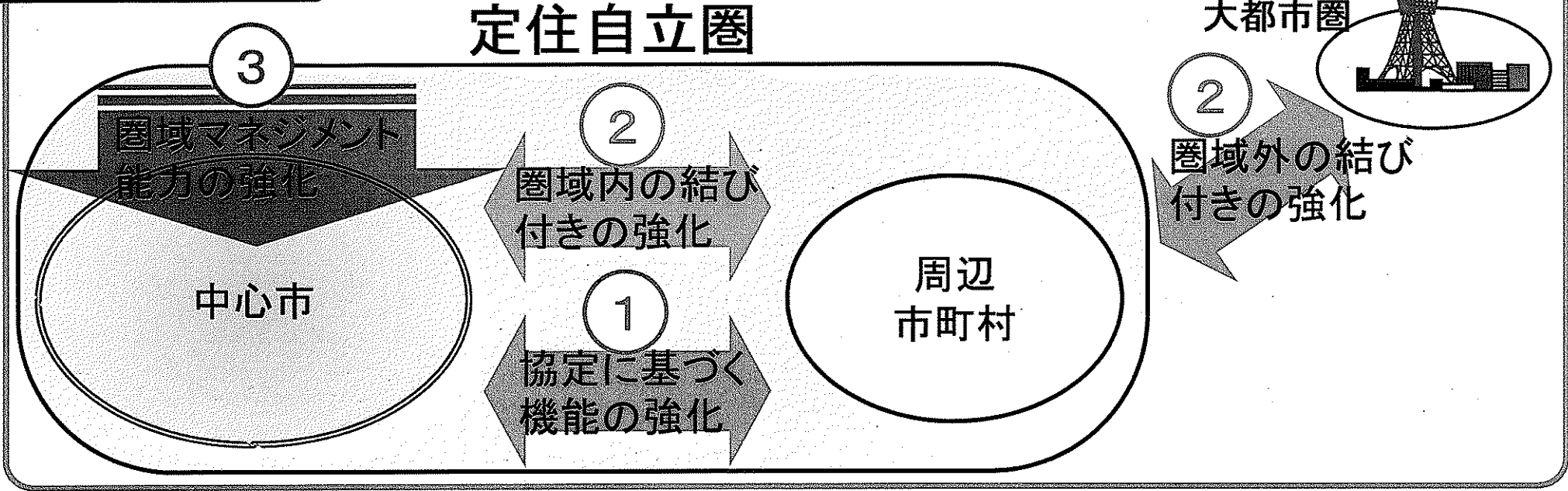


地域の中心市が圏域の核

(●人口5万人以上「全国総人口の8割強をカバー」 ●昼夜間人口比率1以上)

# 定住自立圏における施策の基本的考え方

## 3つの視点



## 新しい枠組みの構築

○ 国・都道府県・市町村という枠組みの下ではこれまで困難とされてきた施策や権限移譲を特例的に行う。

## 人材の確保・育成

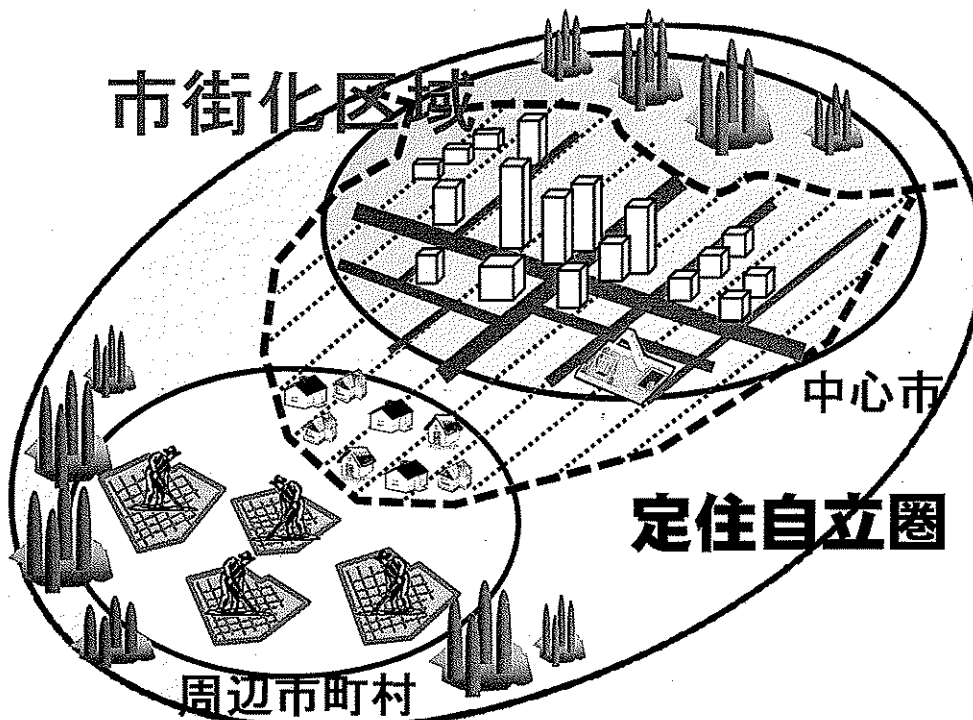
○ 地域における人材の発掘、育成や、大都市圏から地方圏への人材環流を促す取り組み等を支援。

# 定住自立圏における施策の例①

◆ 定住自立圏において、広域的な都市計画を策定可能に

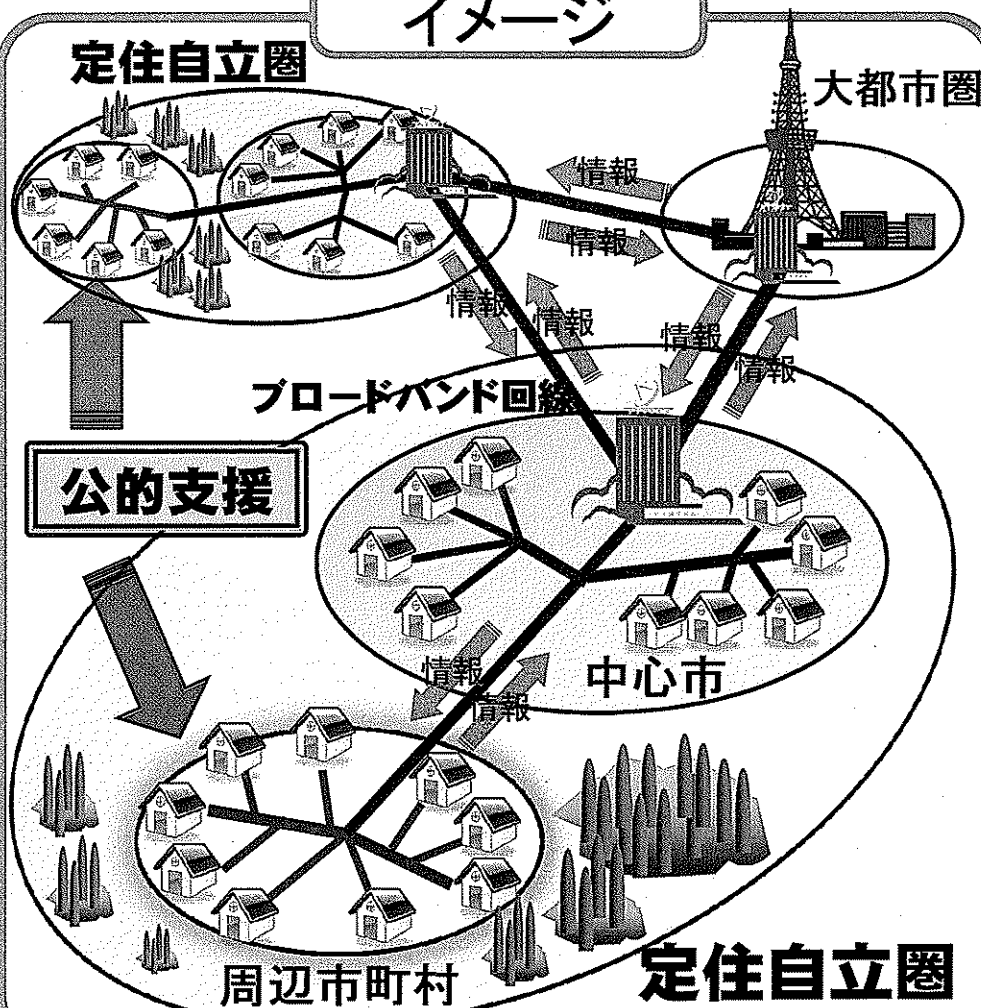
イメージ

## 広域的な都市計画の策定



◆ 不採算地域におけるブロードバンド整備への公的支援

イメージ



# 定住自立圏における施策の例②

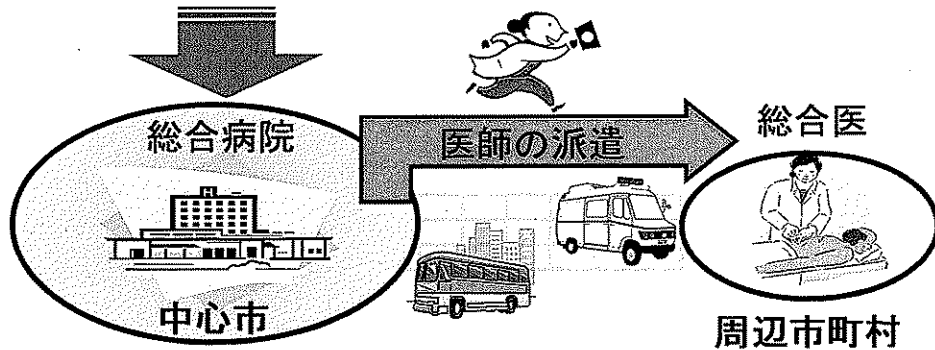
◆ 病院と診療所の連携による医療の役割分担の徹底、遠隔医療の推進

◆ 環境や食料生産など、圏域の大きな財産に着目した大都市圏との連携

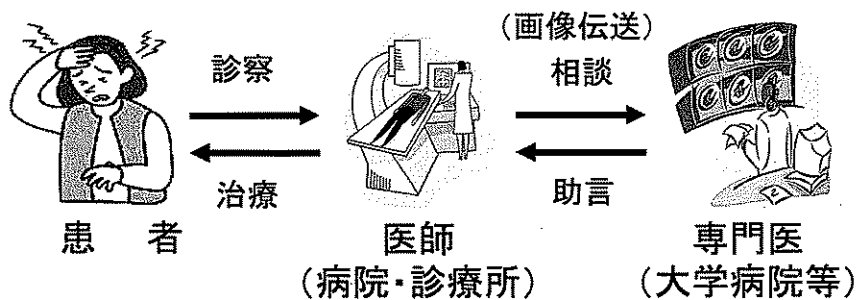
## イメージ

＜病院と診療所の連携＞

国による医師確保支援



＜遠隔医療の推進＞



## イメージ

